

IoT機器に伸びしろ

労働人口減 解決ツール

東京・多摩の中小

東京・多摩地域の中小企業が、IoT（モノのインターネット）機器の開発に相次ぎ乗り出している。少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少に加え、団塊世代が後期高齢者（75歳以上）になる「2025年問題」などの外部要因から、生産性向上のための設備投資が今後拡大するとの判断が各社にある。成長の矛先をIoT市場に向け、最先端分野に挑む。

（西東京・尾内淳憲）

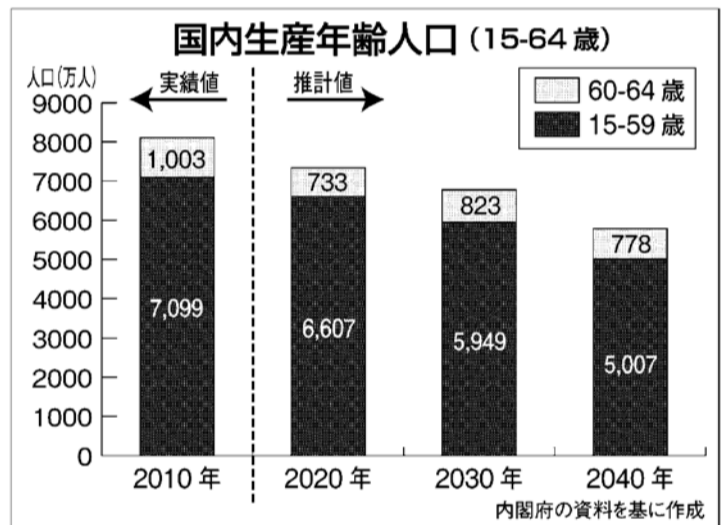


自社の既存事業の延り応援ツール」のイチオシツールに選定された。京西テクノス（東京都多摩市、臼井 努社長）と、システム・インスツルメンツ（同八王子市、浜田和幸社長）だ。

京西テクノスは電子機器などを遠隔監視する装置を開発し、リモート監視サービス「Wi-VIS」を始めた。監視信号の発信器と受信機が1キロ離れた場所でも遠隔監視が可能。監視用途は電圧や電流、熱など約21項目から選択できる。

同サービスは産学官のロボット普及推進組織「ロボット革命イニシアティブ協議会」から「スマートものづく

京西テクノスのリモート監視装置は電圧や電流、熱など約21項目から監視対象を選択できる。



自社省力化技術を外販

業務の効率化（S）用窒素ガス発生装置1月上旬にも販売を始める。然に防げるといった導を握るシステム・イン入効果が積み上がってスツルメンツは、窒素 故障原因となる水蒸気の いけば、IoT市場は ガス発生装置に圧縮空 流入を監視し、異常が 拡大していく」と指摘 気を送るコンプレッサ あれば自動で圧縮空 圧縮空気 MSは高額。故障を未 する。 の異常を自動検知す の流路を遮断する。コ 然に防ぐ自動装置の需 要は大きい」と自信を 液体クロマトグラフ るIoT機器「N2安 プレッサーの累積稼 要は大きい」と自信を 質量分析計（LC/M 全ロガー」を開発し、 働時間や水分検知履歴 みせる。

武州工業（同青梅市、林英夫社長）は自社の省力化技術を外販している。3月に発売予定のIoTシステム「BI-MMS on AW」（仮称）は受発注や納期管理などに加えて、米アップルの携帯型デジタル音楽機器「iPod」や自社製の多チャンネル情報処理装置を使って工作機械の稼働データを計測する機能もある。

中小企業へのIoT普及を図るため、価格業務効率化レベルを知ることが必要。業務の従量制にし、月額1000円から利用できるIoTに飛びついても効果は出ない」と指摘する。使う側がこのよう

社長は「労働人口の減少は中小企業にとって大きな問題。IoTで省力化できるところはすべきだ」と話す。もともと、IoT機器を利用する企業の母数が増えなければ、機器開発は進展しない。IoTの基盤整備に詳しい日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）の坂下哲也常務理事は、IoTのメリットについて「これまで取得できなかった情報にアクセス可能になり、新製品やサービスの開発に生かすことができる。生産性向上だけでなく、付加価値を高めるツールに有用。企業の規模に関わりなく利点はある」と話す。ただ、坂下常務理事は中小企業がIoTを導入する際に「自社の業務効率化レベルを知ることが必要。業務の従量制にし、月額1000円から利用できるIoTに飛びついても効果は出ない」と指摘する。使う側がこのよう



武州工業が開発した多チャンネル情報処理装置

利用は進むはずだ。